



Tokyo Tech



2016年5月16日

国立大学法人東京工業大学

株式会社みらい創造機構

東京工業大学とみらい創造機構

社会連携活動の推進に向けた組織的連携協定を締結

国立大学法人東京工業大学（学長：三島良直、以下「東工大」）と株式会社みらい創造機構（本社：東京都千代田区丸の内、代表取締役：岡田祐之、以下「みらい創造機構」）は、大学での研究成果を社会に一層生かすため、組織的な連携協力に関する協定を5月13日に締結しました。

東工大では本年4月より教育、研究の両面において大胆な改革を開始しており、これらの成果を社会や経済システムに還元し、社会の課題・要請に迅速に応える産学連携活動の一層の強化に取り組んでいます。みらい創造機構は、新規事業創出と育成支援に多くの実績を持ち、東工大ともこれまで共同研究・学術指導の推進、人材教育支援、ベンチャー育成支援等を行ってきました。

今回の協定により、両者の協働活動を一層強化し、大学の技術・人材を活用したベンチャー創出・育成のプラットフォームの構築に加え、産学連携、国際協働活動、起業家教育等を組織的に推進していきます。特に、卓越したリーダーの下で、先端的な研究を推進する東工大の新たな研究体制「研究ユニット*」の仕組みを活かし、社会的要請を踏まえた新たな研究ユニットの創成・運営に取り組むとともに、海外企業/大学/研究所との国際産学連携を推進していきます。

東工大との連携活動を加速・充実させるために、みらい創造機構は東工大関連ベンチャーを中心に投資するベンチャーキャピタルファンドの組成を準備中です。ファンド組成の暁には、東工大の未公開發明の早期開示を基に、技術系ベンチャーの創出を加速する取り組みとともに積極的に推進していきます。



【写真は、東工大学長 三島良直（中央）、みらい創造機構代表取締役 岡田祐之（左）、みらい創造機構取締役会長 安達俊久（右）】

*研究ユニット：卓越したリーダーの下で、“尖った” 研究を小規模なチームで機動的に推進する仕組み。原則として設置期間は5年、具体的なミッションを定め、その実現を図る。本年4月付けで10個の研究ユニットが設置されている。

《お問い合わせ先》

● 東京工業大学 広報センター

TEL：03-5734-2975

E-mail:media@jim.titech.ac.jp

●みらい創造機構 広報担当

TEL：03-6311-6958

E-mail:contact@miraisozo.co.jp

URL：<http://miraisozo.co.jp/>